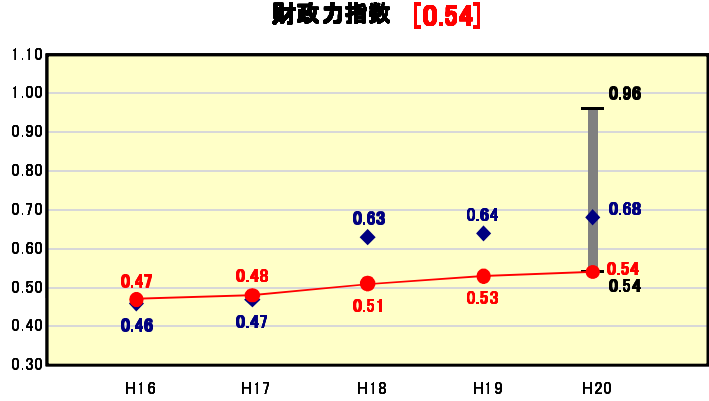
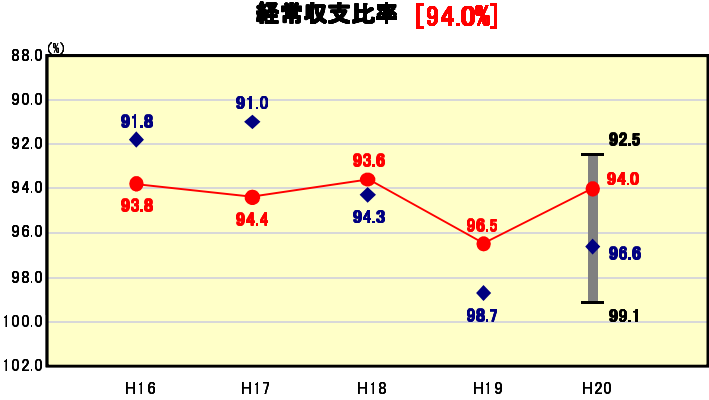


# 都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

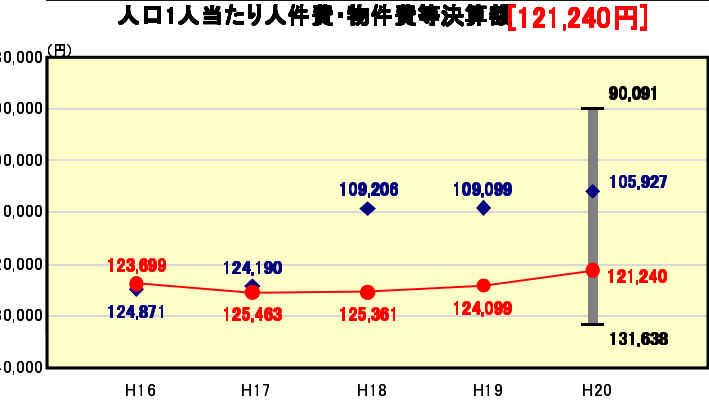
## 財政力



## 財政構造の弾力性



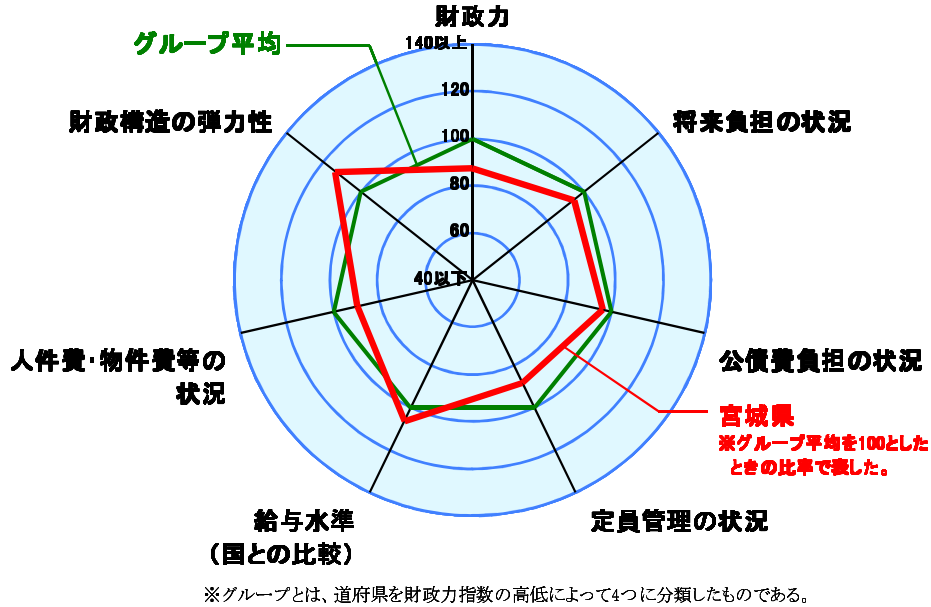
## 人件費・物件費等の状況



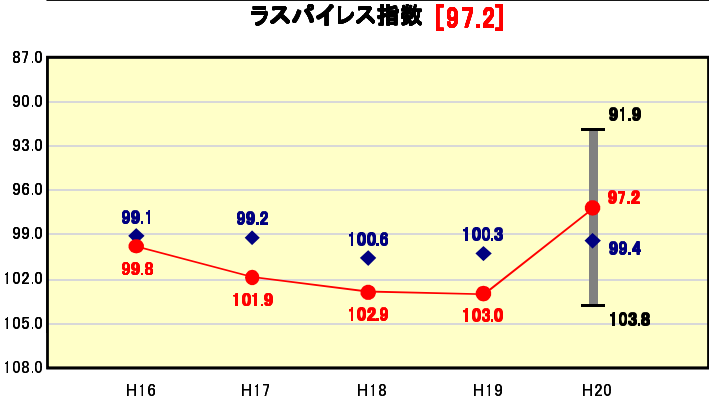
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## Iグループ

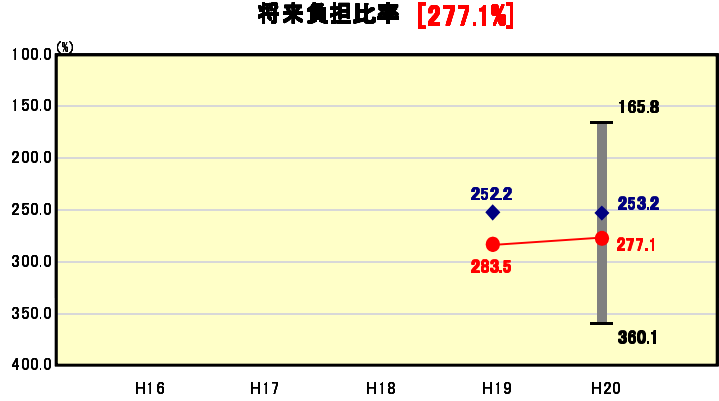
(財政力指数 0.500以上1.000未満)



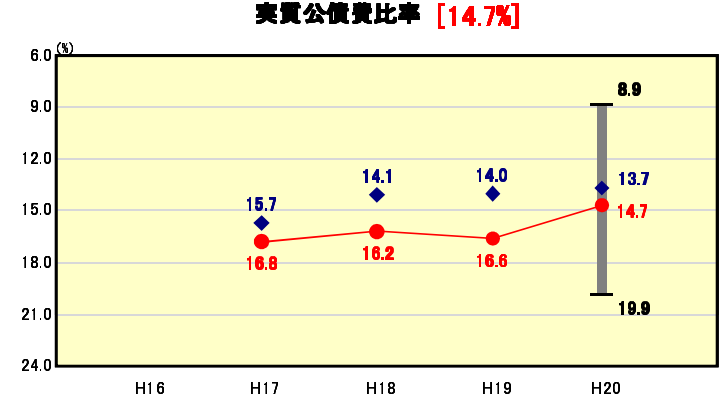
## 給与水準 (国との比較)



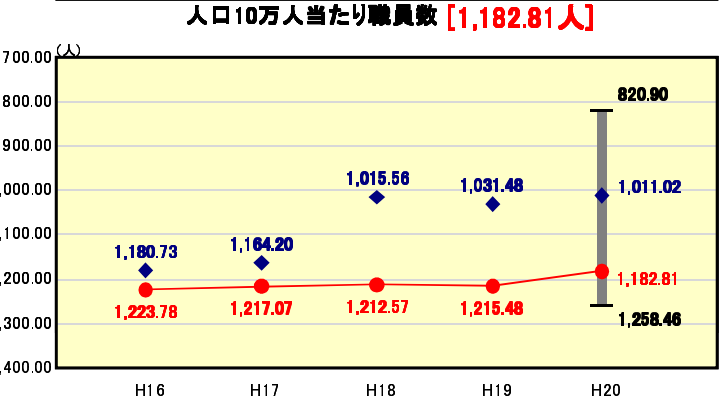
## 将来負担の状況



## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



### 分析欄

#### 財政力指数:

昨年度より0.01上昇している。これは、三位一体改革に起因した税制改正による県民税所得割の増加が主な要因である。しかし、大規模事業所が集中する首都圏の類似団体に比べると低位である。今後は、三位一体改革の影響による指数の上昇が一段落し、短期的には、景気の悪化に伴う法人2税の減少などによる指数の低下が予想される。

#### 経常収支比率:

昨年度より2.5ポイント低下している。これは、職員数の減等に伴う人件費の減少や支払子子の減等に伴う公債費の減少などによる経常的歳出の減少や、地方交付税や臨時財政対策債などの歳入の増加が要因である。今後は、社会保障関係経費の増加等による経常的経費の増加が見込まれることから、引き続きその他の経常的経費について計画的な抑制を図っていく。

#### 人口1人当たり人件費・物件費決算額:

昨年度より2,859円減少している。人件費は、定員管理計画に基づく定員削減や給与構造改革などにより2,271円の減、物件費は、新・財政再建推進プログラムに基づく歳出抑制策などにより530円の減となっている。今後は様々な歳出抑制策を講じ、行政のさらなるスリム化に努めていく。

#### ラスパイレス指数:

給与構造改革の導入が1年遅れた影響等により昨年度まで指数が上昇していたが、平成21年4月からの給料削減の実施により指数が大幅に低下している。今後とも、人事委員会勧告等を踏まえながら給与制度の適正化を推進する。

#### 将来負担比率:

昨年度より6.4ポイント低下している。これは、企業債残高の減少等により公営企業債等繰入見込額が減少したことや、国営土地改良事業負担金に係る債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことなどが要因である。しかし、未だグループ内平均値を23.9ポイント上回っているため、今後とも、公共事業キャップ制の継続等により将来的な財政負担の縮減に努めていく。

#### 実質公債費比率:

昨年度より1.9ポイント低下している。これは、公営企業に係る準元利償還金の減少などが要因であるが、引き続き金利負担の軽減といった公債費抑制対策を講じ、比率の上昇を抑えていく。

#### 人口100,000人当たり職員数:

平成13年度及び平成14年度に開催した国体、W杯サッカーなどの全国的なイベントなどへの対応のため、職員の削減をある程度抑制してきたことによりグループ内平均を上回っている。現在、平成18年2月に策定した集中改革プランに基づき、平成22年度までの5年間で、退職者に対する新規採用者の抑制や地方独立行政法人化の推進などにより、総職員数を4.3%(1,274人程度)[警察官の増員分を除く4.8%(1,425人)]削減することとしており、平成21年4月までに3.9%(1,146人)[警察官の増員分を除く4.4%(1,308人)]の削減を行った。